ポイント

- ○同調者広げるＩＳの強みは領土持つこと
- ○欧米はパワーに関するリアリズム重視を
- ○G7議長国の日本は国際協力へ知恵出せ

経済教室

分断危機を超えて

③

統治空白、超域テロ生む

脆弱地域の縮小急げ

「イスラム国」駆逐へ 連携を

田中　明彦　東京大学教授

２０１６年の世界を国際政治の観点からみると、第1にロシアや中国など地政学的軍事行動をとる可能性のある国々の問題、第2に過激派組織「イスラム国」（ＩＳ）など過激思想による超域的テロの問題、そして第3にＩＳなどのテロ組織を現に呼び込み、あるいは呼び込みかねない脆弱地域の問題、という3つが大きな不安定要因である。

◆◆◆

地政学的軍事行動は19世紀から20世紀にかけては、国際政治における通常の行動であり、国境紛争や自民族保護、その他権益確保のために各国は軍事行動をとった。だが20世紀後半から21世紀にかけて民主主義国家間ではほぼなくなり、冷戦終結後はイラクのクウェート侵攻以後、他の国々も行わなくなった。

しかし08年、ロシアはジョージア（グルジア）政府軍が南オセチアに先制攻撃したのを機に、ジョージアを攻撃、以後南オセチアとアブハジアを国家承認し自らの勢力下に置いた。さらに14年春、軍事的圧力をかけつつクリミアをロシアに編入した。ウクライナ東部でのロシア系住民の保護のためと称して現在も事実上の軍事介入を続けている。

15年11月のトルコによるロシア軍機撃墜以後、両国は地政学的なにらみ合いを続けている。ロシアほど露骨ではないにしても、中国の東シナ海や最近の南シナ海における行動は、軍事行動の準備的な地政学的行動といってよい。

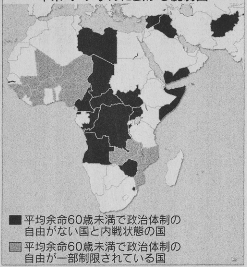
15年10月以降起きたロシア民間機の墜落、パリの同時テロ、米カリフォルニアでの銃撃事件は、ＩＳに関連するテロが直接・間接の指揮系統のもとで、あるいは同調者による自発的攻撃により展開されることを示した。インターネットをはじめ情報のグローバル化により、イスラム原理主義の教義の宣伝流布が驚くべきほどの速度と効果をもって超域的に拡散している。今後新たな過激思想による運動や様々な過激グループの競争によるテロ競争もありうる。

こうしたネットワーク型のテロ活動を展開するうえでＩＳが、国際テロ組織アルカイダなどよりも効果的に同調者を拡大してきた要因としては領土を持つことは敵対者に目標を明示することであり不利な面もあるが、同調者を増やし、その存在を実行犯を訓練し、その存在を印象づけるには効果的だ。ネット上だけでない現実の「聖地」の存在は、別々に行動する世界中の同調者に一体感を生み出し、イデオロギー運動によりどころを与える。

そして現在の世界にとって第3の問題点は、ＩＳのような組織に乗っ取られかねない地域が世界に数多く存在していることだ。現在ＩＳが支配している地域は、シリア内戦そしてイラクにおける統治能力欠如によりつくりだされたパワーの真空地帯である。図で示したように、国家機能が著しく低い「脆弱国」は、中央アジアから中東を経てサブサハラ（サハラ砂漠以南）地域に数多く存在する。

アフガニスタン、イエメン、リビアなどの国々の一部にはすでにＩＳが展開している。そうでない国々も、政権の正統性を高め統治能力を向上させなければ、ＩＳやその他のテロネットワークの根拠地となりかねない。これら脆弱国は内戦直後であったり、著しい貧困に悩む国であったりする。従って、これらの国々への支援は人道的にも必要なことだが、世界の他地域の安全保障にも直結していることを認識する必要がある。

中東・アフリカに広がる脆弱国


■平均余命60歳未満で政治体制の自由がない国と内戦状態の国
▨平均余命60歳未満で政治体制の自由が一部制限されている国

◆◆◆

地政学的軍事行動、超域的テロ、そして脆弱地域という3つの問題は、もちろん最近突然生じた問題ではない。しかし、16年を迎えるにあたり、いよいよその深刻性を増してきたといってよい。一体どうしたらよいのであろうか。いずれもなかなか単純化できる事象ではないが、一つのアプローチは、これらの問題の背後にある権力・パワーのあり方に着目することである。

地政学的軍事行動の背景には、大国のパワーの変化、とりわけ上昇がある。あまり注目されていないが、ロシアの実質国内総生産（ＧＤＰ）は、１９８９年から低下を続け98年には89年の半分程度になったが、その後反転し07年には89年の水準を回復した。ロシアがジョージアを攻めた年は、近年かつてないパワーの増大をロシア人が実感していた年なのである。

中国の経済成長が著しいことは誰でも知っており、とりわけ中国人はそうである。もちろんパワーの増大が必然的に軍事行動に結びつくわけではない。多くの民主主義国では、経済成長があったからといって軍事行動をとるわけではない。しかし、権威主義的な体制のもとでナショナリスティックな世論の存在する国では、適切な抑止により行動が制約されない限り、軍事行動やその他の実力行動に出る可能性が存在するのである。

08年のジョージアも14年のウクライナも、欧米諸国には軍事的にこれらを守る意図も能力もなかった。その中で、ジョージアやウクライナは、欧米が支援してくれるかもしれないとの幻想を抱いてロシアを挑発した。これをロシアは軍事力で打倒した。国際法的にロシアの行為は正当化できないが、ジョージアやウクライナの挑発を許した欧米の側にもパワーに関するリアリズムの欠如があった。

超域的なテロ活動の存在は現代世界におけるパワーが国家以外の主体に拡散していることを示している。情報の流通が容易になった現代のネット社会におけるこの種のパワーへの対応は、少なくとも2通りの対策が必要である。第1は、テロネットワークのコミュニケーションの監視であり、これによるテロの実行を阻止することである。第2は、テロネットワークの宣伝活動への対抗措置である。

いずれも大変困難な課題だが、各国語で展開されるコミュニケーションを監視するだけでなく、各国語で展開されている宣伝を把握し、適切な対抗措置をとらねばならない。現在国際的に進められているテロ対策を格段に強化する国際協力が必要であろう。

◆◆◆

前述したように、ＩＳが領域を保持していることは、ＩＳの同調者確保に有利に働いている。従って、ＩＳをシリア・イラクから駆逐することは極めて重要だ。しかし、ネットワーク型のパワーの拡散という観点からすれば、それは出発的にしかすぎない。

パワーの観点からすれば、脆弱地域とは統治能力というパワーが存在しない地域のことである。ここでは何としても機能する国家をつくっていかねばならない。「言うは易（やす）く行うは難い」難題である。しかし脆弱地域を縮小することなしには、ますますＩＳは勢力を広める。仮にＩＳをシリア・イラクから駆逐しても、またどこかに根拠地ができてしまう。この点でも国際協力が必要である。

第2、第3の問題を処理するためには、地政学的軍事行動をとるかもしれない国々とも連携する必要がある。有力国間の協力なしにパワーの拡散とパワーの真空には対処できないからだ。日本は16年、主要7カ国（Ｇ7）議長国であり、国連安全保障理事会の非常任理事国である。地政学的軍事行動を抑止しつつ、テロや脆弱国対策のための国際協力に向けて知恵を出していく役回りが期待されている。

たなか・あきひこ　54年生まれ。ＭＩＴ博士。専門は国際関係論。前ＪＩＣＡ理事長